平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　富山県

市区町村名	ページ
富山市	2
高岡市	3
魚津市	4
氷見市	5
滑川市	6
黒部市	7
砺波市	8
小矢部市	9
南砺市	10
射水市	11
舟橋村	12
上市町	13
立山町	14
入善町	15
朝日町	16

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	418,686 人
	２２年国調	421,953 人
	増減率	-0.8 %
面積		1,241.77 km²
人口密度		337 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	418,304 人	412,493 人
28. 1. 1	419,123 人	413,697 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,750	5,212
	2.3	2.6
第２次	62,733	61,396
	30.7	30.3
第３次	137,048	136,238
	67.0	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
16 富山県	2019 富山市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	72,347,858	44.8	68,460,187	72.5
地方譲与税	1,339,992	0.8	1,339,992	1.4
利子割交付金	73,507	0.0	73,507	0.1
配当割交付金	262,302	0.2	262,302	0.3
株式等譲渡所得割交付金	131,187	0.1	131,187	0.1
地方消費税交付金	7,702,835	4.8	7,702,835	8.2
ゴルフ場利用税交付金	77,301	0.0	77,301	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	279,030	0.2	279,030	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	239,482	0.1	239,482	0.3
地方交付税	17,547,407	10.9	15,707,820	16.6
内訳 普通交付税	15,707,820	9.7	15,707,820	16.6
特別交付税	1,839,587	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	100,000,901	62.0	94,273,643	99.9
交通安全対策特別交付金	73,119	0.0	73,119	0.1
分担金・負担金	645,029	0.4	－	－
使用料	3,154,274	2.0	8,381	0.0
手数料	385,330	0.2	－	－
国庫支出金	21,320,577	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,070,165	6.2	－	－
財産収入	554,419	0.3	15,971	0.0
寄附金	17,848	0.0	－	－
繰入金	1,297,953	0.8	－	－
繰越金	3,157,836	2.0	－	－
諸収入	3,712,016	2.3	189	0.0
地方債	16,930,157	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	229,000	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	6,140,757	3.8	－	－
歳入合計	161,319,624	100.0	94,371,303	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,863,910	89.7	1,460,626
法定普通税	64,863,910	89.7	1,460,626
市町村民税	31,280,721	43.2	1,460,626
内訳 個人均等割	756,010	1.0	－
所得割	22,865,122	31.6	－
法人均等割	1,704,545	2.4	282,164
法人税割	5,955,044	8.2	1,178,462
固定資産税	29,751,196	41.1	－
うち純固定資産税	29,530,770	40.8	－
軽自動車税	959,673	1.3	－
市町村たばこ税	2,867,920	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	4,400	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,483,948	10.3	－
法定目的税	7,483,948	10.3	－
内訳 入湯税	116,503	0.2	－
事業所税	3,479,774	4.8	－
都市計画税	3,887,671	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	72,347,858	100.0	1,460,626

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	161,319,624	172,769,414
歳出総額	158,031,157	169,611,578
歳入歳出差引	3,288,467	3,157,836
翌年度に繰越すべき財源	925,437	1,254,905
実質収支	2,363,030	1,902,931
単年度収支	460,099	576,832
積立金	1,735	6,774
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	461,834	583,606

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,827	8,673,236	3,068
うち消防職員	462	1,385,076	2,998
うち技能労務員	376	1,100,928	2,928
教育公務員	68	245,536	3,611
臨時職員	－	－	－
合計	2,895	8,918,772	3,081
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,750
副市区町村長	2	26.04.01	8,930
教育長	1	26.04.01	7,300
議会議長	1	17.04.01	7,150
議会副議長	1	17.04.01	6,450
議会議員	38	17.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,713,873	15.0	21,794,441	21,604,817	21.4
うち職員給	16,880,118	10.7	15,296,704	－	－
扶助費	31,406,956	19.9	10,339,343	10,339,335	10.3
公債費	23,075,042	14.6	21,898,237	21,898,237	21.7
内訳 元利償還金 元金	20,575,697	13.0	19,504,922	19,504,922	19.4
利子	2,497,204	1.6	2,391,174	2,391,174	2.4
一時借入金利子	2,141	0.0	2,141	2,141	0.0
（義務的経費計）	78,195,871	49.5	54,032,021	53,842,389	53.4
物件費	19,237,470	12.2	16,489,267	14,418,007	14.3
維持補修費	2,689,513	1.7	2,276,462	2,130,899	2.1
補助費等	17,972,905	11.4	15,607,103	10,706,669	10.6
うち一部事務組合負担金	1,878,450	1.2	1,848,472	697,938	0.7
繰出金	15,051,076	9.5	12,880,960	12,181,704	12.1
積立金	1,075,774	0.7	1,057,966	－	－
投資・出資金・貸付金	3,572,199	2.3	1,938,642	1,680	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	20,236,349	12.8	3,356,990		
うち人件費	317,192	0.2	310,436		
内訳 普通建設事業費	20,177,059	12.8	3,338,079		
うち補助	10,444,337	6.6	493,227		
うち単独	8,781,639	5.6	2,779,352		
災害復旧事業費	59,290	0.0	18,911		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	158,031,157	100.0	107,639,411		

経常経費充当一般財源等計	93,281,348 千円
経常収支比率	92.6 %（98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	110,927,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	725,588	0.5	－	679,336
総務費	16,230,224	10.3	1,552,254	12,486,337
民生費	54,275,005	34.3	1,394,691	28,313,060
衛生費	9,892,950	6.3	316,529	8,858,691
労働費	777,961	0.5	69,132	195,013
農林水産業費	3,930,057	2.5	786,007	2,566,806
商工費	4,075,532	2.6	1,334,444	2,838,410
土木費	23,879,366	15.1	9,502,750	14,422,374
消防費	4,508,606	2.9	392,892	4,037,898
教育費	16,601,536	10.5	4,828,360	11,324,338
災害復旧費	59,290	0.0	－	18,911
公債費	23,075,042	14.6	－	21,898,237
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	158,031,157	100.0	20,177,059	107,639,411

区分			
繰出金	合計	23,917,937	
営業の状況	下水道	8,568,114	
	病院	1,146,317	
	上水道	165,800	
	観光施設	146,764	
	国民健康保険	2,878,011	
	その他	11,012,931	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	1,009,050	
	再差引収支	656,831	
	加入世帯数（世帯）	52,372	
	被保険者数（人）	79,803	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	97	
	国庫支出金	98	
	保険給付費	326	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	60,817,071	58,481,431
基準財政需要額	73,604,432	74,091,957
標準税収入額等	78,219,371	75,004,360
標準財政規模	100,067,948	102,789,040
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（％）	2.4	1.9
公債費負担比率（％）	19.7	21.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.9	13.8
将来負担比率（％）	123.2	127.0
積立金現在高 財調	6,671,002	6,669,267
減債	3,561,157	3,359,657
特定目的	5,867,596	6,033,937
地方債現在高	242,177,849	245,823,389
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,425,972	10,266,856
保証・補償	－	－
その他	19,147,928	16,201,945
実質的なもの	－	－
収益事業収入	170,000	200,000
土地開発基金現在高	703,852	703,543
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 94.3	98.9 93.9
市町村民税	98.9 95.1	98.9 95.0
純固定資産税	98.8 92.6	98.7 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	172,125 人
	２２年国調	176,061 人
	増減率	-2.2 %
面積		209.57 km²
人口密度		821 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	174,275 人	171,398 人
28. 1. 1	174,892 人	172,247 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,868	1,941
	2.2	2.3
第２次	28,097	28,727
	33.3	34.0
第３次	54,505	53,820
	64.5	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
16 富山県	2027 高岡市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,795,649	35.2	25,795,649	68.4
地方譲与税	560,551	0.8	560,551	1.5
利子割交付金	27,334	0.0	27,334	0.1
配当割交付金	97,542	0.1	97,542	0.3
株式等譲渡所得割交付金	48,792	0.1	48,792	0.1
地方消費税交付金	3,063,635	4.2	3,063,635	8.1
ゴルフ場利用税交付金	13,829	0.0	13,829	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	118,854	0.2	118,854	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	83,527	0.1	83,527	0.2
地方交付税	9,240,544	12.6	7,649,292	20.3
内訳 普通交付税	7,649,292	10.4	7,649,292	20.3
特別交付税	1,591,252	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	39,050,257	53.3	37,459,005	99.4
交通安全対策特別交付金	28,147	0.0	28,147	0.1
分担金・負担金	823,770	1.1	-	-
使用料	1,769,816	2.4	190,088	0.5
手数料	385,429	0.5	174	0.0
国庫支出金	9,562,165	13.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,512,332	6.2	-	-
財産収入	95,935	0.1	18,709	0.0
寄附金	63,199	0.1	-	-
繰入金	1,768,759	2.4	-	-
繰越金	580,974	0.8	-	-
諸収入	4,692,581	6.4	3,009	0.0
地方債	9,912,700	13.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,567,800	3.5	-	-
歳入合計	73,246,064	100.0	37,699,132	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,787,934	100.0	2,033,496
法定普通税	25,787,934	100.0	2,033,496
市町村民税	10,744,620	41.7	292,345
内訳 個人均等割	310,945	1.2	-
所得割	8,418,230	32.6	-
法人均等割	537,677	2.1	-
法人税割	1,477,768	5.7	292,345
固定資産税	13,339,410	51.7	1,741,151
うち純固定資産税	13,328,392	51.7	1,741,151
軽自動車税	428,644	1.7	-
市町村たばこ税	1,275,089	4.9	-
鉱産税	171	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,715	0.0	-
法定目的税	7,715	0.0	-
内訳 入湯税	7,715	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,795,649	100.0	2,033,496

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	73,246,064	69,538,830
歳出総額	72,626,178	68,457,856
歳入歳出差引	619,886	1,080,974
翌年度に繰越すべき財源	210,336	99,333
実質収支	409,550	981,641
単年度収支	-572,091	480,056
積立金	550	706
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	966,000	-
実質単年度収支	-1,537,541	480,762

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,243	3,684,252	2,964
うち消防職員	224	670,208	2,992
うち技能労務員	219	664,665	3,035
教育公務員	4	16,756	4,189
臨時職員	-	-	-
合計	1,247	3,701,008	2,968
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,719
教育長	1	26.04.01	5,952
議会議長	1	17.11.01	6,450
議会副議長	1	17.11.01	5,800
議会議員	28	17.11.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,148,119	14.0	8,888,283	8,314,685	20.6
うち職員給	6,713,999	9.2	5,475,041	-	-
扶助費	13,613,628	18.7	4,603,852	4,602,798	11.4
公債費	9,820,035	13.5	9,606,302	9,599,186	23.8
内訳 元利償還金 元金	8,840,921	12.2	8,660,378	8,653,262	21.5
利子	977,230	1.3	944,040	944,040	2.3
一時借入金利子	1,884	0.0	1,884	1,884	0.0
（義務的経費計）	33,581,782	46.2	23,098,437	22,516,669	55.9
物件費	8,694,469	12.0	6,442,939	6,058,057	15.0
維持補修費	764,998	1.1	677,917	404,265	1.0
補助費等	6,261,644	8.6	5,262,945	1,706,860	4.2
うち一部事務組合負担金	274,763	0.4	251,538	67,922	0.2
繰出金	6,537,891	9.0	5,565,033	4,944,603	12.3
積立金	65,008	0.1	610	-	-
投資・出資金・貸付金	4,602,160	6.3	748,359	8,533	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,118,226	16.7	1,648,193		
うち人件費	175,649	0.2	175,649		
内訳 普通建設事業費	12,107,912	16.7	1,645,699		
うち補助	5,803,407	8.0	396,270		
うち単独	6,076,777	8.4	1,178,306		
災害復旧事業費	10,314	0.0	2,494		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	72,626,178	100.0	43,444,433		

経常経費充当一般財源等計	35,638,987 千円
経常収支比率	88.5 %（94.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	44,064,319 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	456,193	0.6	-	456,193
総務費	5,007,897	6.9	336,731	3,757,680
民生費	23,333,146	32.1	698,304	11,317,969
衛生費	7,038,033	9.7	1,844,101	4,452,964
労働費	188,876	0.3	-	56,817
農林水産業費	945,434	1.3	247,725	523,768
商工費	4,894,219	6.7	426,450	1,199,687
土木費	11,101,518	15.3	5,707,008	5,102,691
消防費	2,663,139	3.7	384,068	2,228,586
教育費	7,167,374	9.9	2,463,525	4,739,282
災害復旧費	10,314	0.0	-	2,494
公債費	9,820,035	13.5	-	9,606,302
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	72,626,178	100.0	12,107,912	43,444,433

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	9,882,754	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	493,505
営業の状況 下水道	1,904,590	再差引収支	176,946
病院	1,367,784	加入世帯数（世帯）	22,956
駐車場整備等	335,505	被保険者数（人）	36,508
簡易水道	36,937	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	1,313,977	国庫支出金	94
その他	4,923,961	保険給付費	329

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	21,997,289	21,395,054
基準財政需要額	29,171,281	28,845,698
標準税収入額等	28,076,825	27,266,819
標準財政規模	38,294,101	38,515,336
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（％）	1.1	2.5
公債費負担比率（％）	21.8	21.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.7	15.2
将来負担比率（％）	179.2	171.3
積立金現在高 財調	1,614,266	2,279,716
減債	451,245	685,065
特定目的	2,863,648	3,168,129
地方債現在高	112,770,876	111,699,097
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,869,341	1,076,356
保証・補償	-	-
その他	8,197,448	4,559,913
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,246	500,246
徴収率（％） 合計	98.8 94.9	98.7 94.6
市町村民税	98.8 94.8	98.7 94.7
純固定資産税	98.8 94.5	98.6 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	42,935 人
	２２年国調	44,959 人
	増減率	-4.5 %
面積		200.61 km²
人口密度		214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	42,706 人	42,330 人
28. 1. 1	43,152 人	42,795 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	900	921
	4.1	4.1
第２次	8,521	8,732
	39.3	39.1
第３次	12,286	12,661
	56.6	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16 富山県	2043 魚津市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,773,833	37.0	6,773,833	65.5
地方譲与税	147,292	0.8	147,292	1.4
利子割交付金	6,870	0.0	6,870	0.1
配当割交付金	24,514	0.1	24,514	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,297	0.1	12,297	0.1
地方消費税交付金	781,329	4.3	781,329	7.6
ゴルフ場利用税交付金	12,198	0.1	12,198	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,781	0.2	31,781	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,439	0.1	17,439	0.2
地方交付税	2,964,570	16.2	2,454,093	23.7
内訳 普通交付税	2,454,093	13.4	2,454,093	23.7
特別交付税	510,477	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,772,123	58.9	10,261,646	99.2
交通安全対策特別交付金	5,706	0.0	5,706	0.1
分担金・負担金	146,994	0.8	-	-
使用料	277,496	1.5	26,980	0.3
手数料	36,172	0.2	-	-
国庫支出金	1,856,391	10.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,283,490	7.0	-	-
財産収入	70,681	0.4	36,091	0.3
寄附金	17,784	0.1	-	-
繰入金	618,458	3.4	-	-
繰越金	674,030	3.7	-	-
諸収入	810,000	4.4	10,130	0.1
地方債	1,715,483	9.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	622,083	3.4	-	-
歳入合計	18,284,808	100.0	10,340,553	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,761,773	99.8	507,799
法定普通税	6,761,773	99.8	507,799
市町村民税	2,807,283	41.4	77,313
内訳 個人均等割	81,539	1.2	-
所得割	2,254,976	33.3	-
法人均等割	178,304	2.6	29,671
法人税割	292,464	4.3	47,642
固定資産税	3,504,941	51.7	430,486
うち純固定資産税	3,502,503	51.7	430,486
軽自動車税	120,570	1.8	-
市町村たばこ税	328,979	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,060	0.2	-
法定目的税	12,060	0.2	-
内訳 入湯税	12,060	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,773,833	100.0	507,799

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,284,808	18,239,044
歳出総額	17,926,818	17,565,014
歳入歳出差引	357,990	674,030
翌年度に繰越すべき財源	200,916	310,715
実質収支	157,074	363,315
単年度収支	-206,241	-61,249
積立金	447	110,625
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	550,000	-
実質単年度収支	-755,794	49,376

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	294	891,702	3,033
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	94,946	3,274
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	296	895,926	3,027
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,380
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	20.05.10	4,800
議会副議長	1	20.05.10	4,300
議会議員	15	20.05.10	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,465,065	13.8	2,276,918	2,220,598	20.3
うち職員給	1,544,159	8.6	1,360,784	-	-
扶助費	2,990,419	16.7	959,073	953,713	8.7
公債費	1,501,075	8.4	1,432,672	1,432,672	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,355,664	7.6	1,294,067	1,294,067	11.8
利子	145,096	0.8	138,290	138,290	1.3
一時借入金利子	315	0.0	315	315	0.0
（義務的経費計）	6,956,559	38.8	4,668,663	4,606,983	42.0
物件費	2,540,639	14.2	2,141,067	1,992,384	18.2
維持補修費	268,127	1.5	250,233	227,422	2.1
補助費等	1,663,578	9.3	1,409,149	1,157,237	10.6
うち一部事務組合負担金	886,908	4.9	876,399	876,399	8.0
繰出金	2,781,759	15.5	2,547,504	2,381,590	21.7
積立金	87,909	0.5	69,490	-	-
投資・出資金・貸付金	638,625	3.6	8,769	8,769	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,989,622	16.7	1,100,584		
うち人件費	68,674	0.4	67,213		
内訳 普通建設事業費	2,951,148	16.5	1,086,693		
うち補助	1,436,188	8.0	248,279		
うち単独	1,445,516	8.1	813,026		
災害復旧事業費	38,474	0.2	13,891		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,926,818	100.0	12,195,459		

経常経費充当一般財源等計	
	10,374,385 千円
経常収支比率	
	94.6 %（100.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,553,449 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,142	1.2	-	209,142
総務費	2,050,372	11.4	116,522	1,706,800
民生費	5,473,580	30.5	21,652	2,962,749
衛生費	926,210	5.2	2,224	871,494
労働費	83,320	0.5	-	21,534
農林水産業費	1,095,546	6.1	392,718	670,343
商工費	985,515	5.5	129,125	392,631
土木費	2,099,643	11.7	701,972	1,588,988
消防費	605,101	3.4	14,241	586,234
教育費	2,858,840	15.9	1,572,694	1,738,981
災害復旧費	38,474	0.2	-	13,891
公債費	1,501,075	8.4	-	1,432,672
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,926,818	100.0	2,951,148	12,195,459

区分	決算額
繰出金合計	2,796,549
営下水道	1,096,058
事観光施設	107,753
業簡易水道	20,550
等上水道	14,790
へ国民健康保険	288,038
出のその他	1,269,360

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	31,104
再差引収支	-33,858
加入世帯数（世帯）	5,504
被保険者数（人）	8,537
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	104
保険給付費	359

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,811,905	5,422,267
基準財政需要額	8,272,804	8,173,144
標準税収入額等	7,428,028	6,899,349
標準財政規模	10,504,204	10,454,773
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	1.5	3.5
公債費負担比率（％）	11.4	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.3	13.5
将来負担比率（％）	111.9	105.4
積立金現在高 財調	789,182	1,338,735
減債	28,430	28,425
特定目的	1,509,345	1,489,802
地方債現在高	16,180,511	15,820,692
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	746,187	870,552
保証・補償	-	-
その他	3,070,197	3,342,606
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,092,810	1,092,412

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6 92.7	98.5 91.6
市町村民税	98.5 94.1	98.5 93.5
純固定資産税	98.6 90.9	98.4 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	47,992 人
	２２年国調	51,726 人
	増減率	-7.2 %
面積		230.56 km²
人口密度		208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,105 人	48,669 人
28. 1. 1	49,830 人	49,415 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,030	1,216
	4.4	4.9
第２次	8,060	9,166
	34.8	37.0
第３次	14,094	14,417
	60.8	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16	2051		
富山県	氷見市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,348,622	24.3	5,348,622	42.9
地方譲与税	215,847	1.0	215,847	1.7
利子割交付金	6,805	0.0	6,805	0.1
配当割交付金	24,296	0.1	24,296	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,088	0.1	12,088	0.1
地方消費税交付金	812,576	3.7	812,576	6.5
ゴルフ場利用税交付金	11,191	0.1	11,191	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,380	0.2	46,380	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,259	0.1	18,259	0.1
地方交付税	6,934,233	31.5	5,934,001	47.6
内訳 普通交付税	5,934,001	26.9	5,934,001	47.6
特別交付税	1,000,232	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,430,297	61.0	12,430,065	99.6
交通安全対策特別交付金	5,056	0.0	5,056	0.0
分担金・負担金	149,071	0.7	-	-
使用料	169,030	0.8	28,657	0.2
手数料	98,513	0.4	-	-
国庫支出金	2,495,658	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,525,947	6.9	-	-
財産収入	13,825	0.1	3,083	0.0
寄附金	195,665	0.9	-	-
繰入金	390,578	1.8	-	-
繰越金	807,543	3.7	-	-
諸収入	926,005	4.2	9,888	0.1
地方債	1,818,600	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	649,800	3.0	-	-
歳入合計	22,025,788	100.0	12,476,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,319,131	99.4	377,262
法定普通税	5,319,131	99.4	377,262
市町村民税	2,317,610	43.3	45,252
内訳 個人均等割	88,951	1.7	-
所得割	1,984,744	37.1	-
法人均等割	113,444	2.1	19,385
法人税割	130,471	2.4	25,867
固定資産税	2,545,424	47.6	332,010
うち純固定資産税	2,543,517	47.6	332,010
軽自動車税	134,811	2.5	-
市町村たばこ税	321,286	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,491	0.6	-
法定目的税	29,491	0.6	-
内訳 入湯税	29,491	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,348,622	100.0	377,262

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,025,788	22,897,406
歳出総額	21,270,308	22,101,613
歳入歳出差引	755,480	795,793
翌年度に繰越すべき財源	45,881	119,457
実質収支	709,599	676,336
単年度収支	33,263	-82,033
積立金	345,570	390,432
繰上償還金	67,016	278,058
積立金取崩し額	224,178	-
実質単年度収支	221,671	586,457

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	357	1,176,672	3,296
うち消防職員	55	163,460	2,972
うち技能労務員	38	118,712	3,124
教育公務員	1	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	359	1,184,068	3,298
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	8,100
副市区町村長	1	20.04.01	6,700
教育長	1	20.04.01	5,800
議会議長	1	26.04.01	4,950
議会副議長	1	26.04.01	4,400
議会議員	15	26.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,341,015	15.7	3,131,270	3,123,661	23.8
うち職員給	2,185,525	10.3	1,982,345	-	-
扶助費	3,764,332	17.7	1,138,810	1,138,032	8.7
公債費	2,686,482	12.6	2,646,675	2,579,659	19.7
内訳 元利償還金 元金	2,463,195	11.6	2,431,178	2,364,162	18.0
利子	223,286	1.0	215,496	215,496	1.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	9,791,829	46.0	6,916,755	6,841,352	52.1
物件費	2,686,831	12.6	2,049,511	1,615,416	12.3
維持補修費	260,578	1.2	229,062	83,781	0.6
補助費等	1,600,016	7.5	1,326,986	514,109	3.9
うち一部事務組合負担金	77,833	0.4	77,833	77,833	0.6
繰出金	2,740,445	12.9	2,457,176	2,317,490	17.7
積立金	901,375	4.2	694,840	-	-
投資・出資金・貸付金	977,685	4.6	263,655	-	-
前年度繰上充用金	11,750	0.1	11,750		
投資的経費	2,299,799	10.8	419,131		
うち人件費	27,633	0.1	18,817		
内訳 普通建設事業費	2,297,213	10.8	416,545		
うち補助	1,204,333	5.7	131,668		
うち単独	925,676	4.4	271,350		
災害復旧事業費	2,586	0.0	2,586		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,270,308	100.0	14,368,866		

経常経費充当一般財源等計	11,372,148 千円
経常収支比率	86.6 %（91.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,124,346 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,140	1.0	-	212,925
総務費	2,668,488	12.5	52,193	2,104,816
民生費	6,655,833	31.3	79,981	3,441,803
衛生費	1,818,148	8.5	250,720	1,472,018
労働費	61,123	0.3	-	13,008
農林水産業費	1,327,589	6.2	492,675	776,335
商工費	1,108,973	5.2	32,918	343,757
土木費	2,268,060	10.7	1,134,673	1,206,544
消防費	650,505	3.1	137,334	501,639
教育費	1,797,631	8.5	116,719	1,635,010
災害復旧費	2,586	0.0	-	2,586
公債費	2,686,482	12.6	-	2,646,675
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	11,750	0.1	-	11,750
歳出合計	21,270,308	100.0	2,297,213	14,368,866

繰出金 合計	3,584,171	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	221,695
営病院	831,196	再差引収支	163,256
事下水道	797,200	加入世帯数（世帯）	6,774
業上水道	12,530	被保険者数（人）	10,660
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
へ国民健康保険	344,063	国庫支出金	94
出のその他	1,599,182	保険給付費	334

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,939,194	4,860,895
基準財政需要額	10,870,913	10,951,044
標準税収入額等	6,187,546	6,075,025
標準財政規模	12,771,347	12,961,939
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	5.6	5.2
公債費負担比率（％）	17.5	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.5	12.1
将来負担比率（％）	87.8	87.4
積立金現在高 財調	2,804,625	2,683,233
減債	1,408,547	1,408,061
特定目的	1,698,223	1,305,465
地方債現在高	23,537,292	24,181,887
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,644,301	1,173,094
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.9	95.9	99.0	96.2
	市町村民税	99.2	96.9	99.3	97.1
	純固定資産税	98.6	94.4	98.5	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	32,755 人
	２２年国調	33,676 人
	増減率	-2.7 %
面積		54.63 km²
人口密度		600 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,411 人	33,106 人
28. 1. 1	33,489 人	33,199 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	619	600
	3.6	3.6
第２次	6,779	6,733
	39.9	40.1
第３次	9,600	9,454
	56.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16 富山県	2060 滑川市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,183,895	38.1	5,183,895	68.5
地方譲与税	116,542	0.9	116,542	1.5
利子割交付金	5,277	0.0	5,277	0.1
配当割交付金	18,833	0.1	18,833	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,439	0.1	9,439	0.1
地方消費税交付金	569,663	4.2	569,663	7.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,936	0.2	24,936	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,574	0.1	17,574	0.2
地方交付税	2,111,228	15.5	1,563,853	20.7
内訳 普通交付税	1,563,853	11.5	1,563,853	20.7
特別交付税	547,375	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,057,387	59.3	7,510,012	99.2
交通安全対策特別交付金	4,176	0.0	4,176	0.1
分担金・負担金	108,999	0.8	-	-
使用料	174,762	1.3	39,639	0.5
手数料	30,346	0.2	-	-
国庫支出金	1,465,375	10.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,051,888	7.7	-	-
財産収入	6,463	0.0	2,418	0.0
寄附金	30,945	0.2	-	-
繰入金	707,810	5.2	-	-
繰越金	967,402	7.1	-	-
諸収入	399,968	2.9	13,235	0.2
地方債	584,400	4.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	438,600	3.2	-	-
歳入合計	13,589,921	100.0	7,569,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,183,895	100.0	268,110
法定普通税	5,183,895	100.0	268,110
市町村民税	2,269,888	43.8	95,775
内訳 個人均等割	61,713	1.2	-
所得割	1,623,315	31.3	-
法人均等割	99,785	1.9	16,580
法人税割	485,075	9.4	79,195
固定資産税	2,605,316	50.3	172,335
うち純固定資産税	2,604,972	50.3	172,335
軽自動車税	87,322	1.7	-
市町村たばこ税	221,369	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,183,895	100.0	268,110

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,589,921	14,056,442
歳出総額	12,767,976	13,089,041
歳入歳出差引	821,945	967,401
翌年度に繰越すべき財源	55,835	239,659
実質収支	766,110	727,742
単年度収支	38,368	-36,793
積立金	409,325	580,258
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	468,000	290,000
実質単年度収支	-20,307	253,465

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	507,036	2,914
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,965	2,995
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	174	507,036	2,914
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,412
副市区町村長	1	26.04.01	7,310
教育長	1	26.04.01	6,200
議会議長	1	15.04.01	4,240
議会副議長	1	15.04.01	3,770
議会議員	13	15.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,455,768	11.4	1,319,956	1,298,771	16.2
うち職員給	893,489	7.0	786,333	-	-
扶助費	2,767,696	21.7	976,388	857,926	10.7
公債費	1,026,813	8.0	997,811	997,811	12.5
内訳 元利償還金 元金	913,446	7.2	884,467	884,467	11.0
利子	113,367	0.9	113,344	113,344	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,250,277	41.1	3,294,155	3,154,508	39.4
物件費	2,025,245	15.9	1,795,663	1,336,233	16.7
維持補修費	231,578	1.8	213,061	213,061	2.7
補助費等	1,366,879	10.7	1,186,339	867,746	10.8
うち一部事務組合負担金	680,094	5.3	674,135	674,135	8.4
繰出金	1,715,240	13.4	1,562,004	1,446,709	18.1
積立金	660,466	5.2	644,203	-	-
投資・出資金・貸付金	271,640	2.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,246,651	9.8	483,256		
うち人件費	15,192	0.1	15,192		
内訳 普通建設事業費	1,235,948	9.7	473,667		
うち補助	630,683	4.9	106,519		
うち単独	547,453	4.3	322,004		
災害復旧事業費	10,703	0.1	9,589		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,767,976	100.0	9,178,681		

経常経費充当一般財源等計	
	7,018,257 千円
経常収支比率	
	87.6 % （ 92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,000,626 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	160,172	1.3	2,099	160,172
総務費	1,804,317	14.1	49,544	1,610,400
民生費	4,526,840	35.5	214,347	2,330,525
衛生費	930,807	7.3	4,018	886,174
労働費	39,940	0.3	-	13,798
農林水産業費	440,400	3.4	62,695	282,850
商工費	664,842	5.2	83,433	334,604
土木費	1,350,382	10.6	388,163	1,107,906
消防費	494,804	3.9	65,713	440,745
教育費	1,317,901	10.3	365,936	1,004,052
災害復旧費	10,703	0.1	-	9,589
公債費	1,026,868	8.0	-	997,866
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,767,976	100.0	1,235,948	9,178,681

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	1,715,240	国民健康保険
	下水道	604,895	実質収支 95,369
	上水道	-	再差引収支 63,255
	工業用水道	-	加入世帯数（世帯） 3,882
	交通	-	被保険者数（人） 6,184
	国民健康保険	206,108	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 98
	その他	904,237	国庫支出金 105
			保険給付費 345

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,476,611	4,286,146
基準財政需要額	6,045,437	6,028,243
標準税収入額等	5,709,037	5,451,657
標準財政規模	7,711,598	7,750,528
財政力指数	0.72	0.70
実質収支比率（％）	9.9	9.4
公債費負担比率（％）	10.0	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	10.5
将来負担比率（％）	34.1	42.1
積立金現在高 財調	2,374,924	2,433,599
減債	544,999	571,908
特定目的	1,680,095	1,641,855
地方債現在高	10,950,334	11,279,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	95,594	112,220
保証・補償	-	-
その他	589,353	951,303
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	510,435	510,301
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 94.9	99.0 94.0
市町村民税	99.0 97.9	99.1 97.9
純固定資産税	98.9 92.1	98.8 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	40,991 人
	２２年国調	41,852 人
	増減率	-2.1 %
面積		426.31 km²
人口密度		96 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	41,802 人	41,448 人
28. 1. 1	41,944 人	41,651 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	828	855
	4.0	4.0
第２次	9,056	9,150
	43.6	43.0
第３次	10,876	11,288
	52.4	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
富山県	黒部市	地方交付税種地	１－２
16	2078		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,111,258	39.3	8,111,258	65.3
地方譲与税	164,255	0.8	164,255	1.3
利子割交付金	7,191	0.0	7,191	0.1
配当割交付金	25,664	0.1	25,664	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,853	0.1	12,853	0.1
地方消費税交付金	757,966	3.7	757,966	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,926	0.2	34,926	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,866	0.1	20,866	0.2
地方交付税	4,014,523	19.5	3,244,434	26.1
内訳 普通交付税	3,244,434	15.7	3,244,434	26.1
特別交付税	770,089	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,149,502	63.7	12,379,413	99.7
交通安全対策特別交付金	4,887	0.0	4,887	0.0
分担金・負担金	204,430	1.0	－	－
使用料	281,198	1.4	22,832	0.2
手数料	29,745	0.1	－	－
国庫支出金	2,199,034	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,266,512	6.1	－	－
財産収入	55,506	0.3	6,458	0.1
寄附金	29,380	0.1	－	－
繰入金	249,023	1.2	－	－
繰越金	631,103	3.1	－	－
諸収入	675,673	3.3	751	0.0
地方債	1,861,348	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	771,248	3.7	－	－
歳入合計	20,637,341	100.0	12,414,341	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,062,690	99.4	693,290
法定普通税	8,062,690	99.4	693,290
市町村民税	2,831,310	34.9	96,644
内訳 個人均等割	81,173	1.0	－
所得割	2,239,493	27.6	－
法人均等割	148,845	1.8	24,954
法人税割	361,799	4.5	71,690
固定資産税	4,805,493	59.2	596,646
うち純固定資産税	4,698,686	57.9	596,646
軽自動車税	116,214	1.4	－
市町村たばこ税	309,673	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	48,568	0.6	－
法定目的税	48,568	0.6	－
内訳 入湯税	48,568	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,111,258	100.0	693,290

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,637,341	23,497,080
歳出総額	19,916,081	22,865,977
歳入歳出差引	721,260	631,103
翌年度に繰越すべき財源	203,915	80,061
実質収支	517,345	551,042
単年度収支	-33,697	-57,213
積立金	968	104,500
繰上償還金	203,050	91,970
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	170,321	139,257

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	333	979,020	2,940
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	35	101,500	2,900
教育公務員	4	12,296	3,074
臨時職員	－	－	－
合計	337	991,316	2,942
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	9,200
副市区町村長	1	26.12.01	7,340
教育長	1	26.12.01	6,210
議会議長	1	26.12.01	4,540
議会副議長	1	26.12.01	4,000
議会議員	16	26.12.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,618,748	13.1	2,321,516	2,266,044	17.2
うち職員給	1,743,762	8.8	1,453,709	－	－
扶助費	2,916,807	14.6	987,034	985,006	7.5
公債費	2,459,767	12.4	2,426,166	2,223,116	16.9
内訳 元利償還金 元金	2,257,072	11.3	2,223,471	2,020,647	15.3
利子	202,162	1.0	202,162	201,936	1.5
一時借入金利子	533	0.0	533	533	0.0
（義務的経費計）	7,995,322	40.1	5,734,716	5,474,166	41.5
物件費	2,419,782	12.1	2,057,803	1,817,739	13.8
維持補修費	347,445	1.7	325,228	145,939	1.1
補助費等	3,562,307	17.9	3,142,124	2,417,509	18.3
うち一部事務組合負担金	961,685	4.8	955,319	947,391	7.2
繰出金	1,355,256	6.8	1,140,213	1,047,003	7.9
積立金	199,040	1.0	106,227	－	－
投資・出資金・貸付金	769,527	3.9	400,587	23,259	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,267,402	16.4	914,653		
うち人件費	94,855	0.5	94,855		
内訳 普通建設事業費	3,258,324	16.4	905,575		
うち補助	1,981,211	9.9	65,542		
うち単独	1,186,039	6.0	809,178		
災害復旧事業費	9,078	0.0	9,078		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,916,081	100.0	13,821,551		

経常経費充当一般財源等計	10,925,615 千円
経常収支比率	82.9 %（88.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,542,811 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,635	1.1	－	210,618
総務費	1,995,532	10.0	71,787	1,628,059
民生費	5,516,794	27.7	204,405	2,912,741
衛生費	1,679,714	8.4	25,374	1,649,002
労働費	54,345	0.3	474	15,207
農林水産業費	1,244,327	6.2	394,557	731,838
商工費	672,444	3.4	69,264	299,917
土木費	2,670,589	13.4	1,200,478	1,805,967
消防費	648,483	3.3	30,986	632,293
教育費	2,754,373	13.8	1,260,999	1,500,665
災害復旧費	9,078	0.0	－	9,078
公債費	2,459,767	12.4	－	2,426,166
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,916,081	100.0	3,258,324	13,821,551

繰出合計	3,003,249	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	291,666
営下水道	959,950	再差引収支	267,127
病院	525,561	加入世帯数（世帯）	4,986
業上水道	162,482	被保険者数（人）	7,817
等観光施設	78,447	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国民健康保険	193,114	国庫支出金	81
出のその他	1,083,695	保険給付費	326

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,488,794	6,377,772
基準財政需要額	9,398,866	9,244,530
標準税収入額等	8,317,233	8,157,900
標準財政規模	12,332,915	12,456,589
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	4.2	4.4
公債費負担比率（％）	16.7	16.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.4	14.8
将来負担比率（％）	110.3	122.1
積立金現在高 財調	1,641,984	1,641,016
減債	586,338	586,117
特定目的	2,838,649	2,859,821
地方債現在高	30,233,021	30,628,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	265,455	170,643
保証・補償	－	－
その他	590,136	497,750
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

区分	平成２８年度（％）	平成２７年度（％）
徴収率（％） 合計	99.4	98.1	99.4	97.9
市町村民税	99.4	98.2	99.3	98.1
純固定資産税	99.4	97.8	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	49,000 人
	２２年国調	49,410 人
	増減率	-0.8 %
面積		127.03 km²
人口密度		386 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,095 人	48,506 人
28. 1. 1	49,321 人	48,824 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,294	1,470
	5.1	5.7
第２次	8,741	9,194
	34.3	35.5
第３次	15,445	15,232
	60.6	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16	2086	地方交付税種地	2－3
富山県	砺波市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,034,993	29.4	7,034,993	54.0
地方譲与税	266,017	1.1	266,017	2.0
利子割交付金	7,779	0.0	7,779	0.1
配当割交付金	27,760	0.1	27,760	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,876	0.1	13,876	0.1
地方消費税交付金	869,343	3.6	869,343	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,862	0.2	56,862	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,644	0.1	22,644	0.2
地方交付税	5,745,022	24.0	4,690,832	36.0
内訳 普通交付税	4,690,832	19.6	4,690,832	36.0
特別交付税	1,054,190	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,044,296	58.6	12,990,106	99.7
交通安全対策特別交付金	7,815	0.0	7,815	0.1
分担金・負担金	78,644	0.3	－	－
使用料	366,000	1.5	23,439	0.2
手数料	183,375	0.8	－	－
国庫支出金	1,857,393	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,586,017	6.6	－	－
財産収入	64,118	0.3	10,739	0.1
寄附金	6,106	0.0	－	－
繰入金	15,642	0.1	－	－
繰越金	2,099,242	8.8	－	－
諸収入	576,156	2.4	106	0.0
地方債	3,077,100	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	783,600	3.3	－	－
歳入合計	23,961,904	100.0	13,032,205	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,010,082	99.6	222,006
法定普通税	7,010,082	99.6	222,006
市町村民税	3,067,142	43.6	107,208
内訳 個人均等割	93,543	1.3	－
所得割	2,396,616	34.1	－
法人均等割	223,788	3.2	37,288
法人税割	353,195	5.0	69,920
固定資産税	3,446,662	49.0	114,798
うち純固定資産税	3,407,999	48.4	114,798
軽自動車税	138,221	2.0	－
市町村たばこ税	358,057	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,911	0.4	－
法定目的税	24,911	0.4	－
内訳 入湯税	24,911	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,034,993	100.0	222,006

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,961,904	23,115,610
歳出総額	22,034,220	21,016,368
歳入歳出差引	1,927,684	2,099,242
翌年度に繰越すべき財源	194,188	227,574
実質収支	1,733,496	1,871,668
単年度収支	-138,172	279,349
積立金	3,202	3,532
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-134,970	282,881

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	355	1,074,940	3,028
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	86,304	2,784
教育公務員	22	66,088	3,004
臨時職員	－	－	－
合計	377	1,141,028	3,027
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,390
副市区町村長	1	26.04.01	6,910
教育長	1	26.04.01	5,980
議会議長	1	17.12.01	4,540
議会副議長	1	17.12.01	4,040
議会議員	18	17.12.01	3,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,967,638	13.5	2,673,906	2,644,633	19.1
うち職員給	1,973,143	9.0	1,729,227	－	－
扶助費	2,985,371	13.5	1,095,002	969,526	7.0
公債費	2,620,963	11.9	2,547,069	2,547,069	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,386,790	10.8	2,320,989	2,320,989	16.8
利子	234,043	1.1	225,950	225,950	1.6
一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
（義務的経費計）	8,573,972	38.9	6,315,977	6,161,228	44.6
物件費	2,826,718	12.8	2,325,716	1,598,380	11.6
維持補修費	391,887	1.8	312,047	140,531	1.0
補助費等	3,596,393	16.3	3,172,939	2,691,664	19.5
うち一部事務組合負担金	1,054,474	4.8	985,134	958,512	6.9
繰出金	2,097,342	9.5	1,894,041	1,160,823	8.4
積立金	208,289	0.9	199,792	－	－
投資・出資金・貸付金	306,390	1.4	18,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,033,229	18.3	972,895		
うち人件費	80,529	0.4	80,529		
内訳 普通建設事業費	4,032,314	18.3	971,980		
うち補助	1,232,937	5.6	273,451		
うち単独	2,649,718	12.0	664,170		
災害復旧事業費	915	0.0	915		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,034,220	100.0	15,211,407		

経常経費充当一般財源等計	
	11,752,626 千円
経常収支比率	
	85.1 % （ 90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,139,091 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	218,095	1.0	－	218,072
総務費	2,105,782	9.6	22,293	1,852,082
民生費	8,355,643	37.9	2,437,822	3,741,445
衛生費	2,100,699	9.5	29,084	1,996,283
労働費	46,213	0.2	－	12,013
農林水産業費	1,304,355	5.9	488,758	638,694
商工費	748,790	3.4	118,732	489,792
土木費	1,638,302	7.4	513,799	1,148,471
消防費	752,856	3.4	55,156	704,492
教育費	2,141,607	9.7	366,670	1,862,079
災害復旧費	915	0.0	－	915
公債費	2,620,963	11.9	－	2,547,069
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,034,220	100.0	4,032,314	15,211,407

繰出金		
公営病院	3,297,342	
事業会計	1,200,000	
下水道	660,000	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	233,858	
その他	1,203,484	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	275,395
再差引収支	262,807
加入世帯数（世帯）	5,670
被保険者数（人）	9,152
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	85
保険給付費	293

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,323,671	6,083,967
基準財政需要額	10,725,523	10,648,239
標準税収入額等	8,018,453	7,697,142
標準財政規模	13,492,967	13,702,177
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（％）	12.8	13.7
公債費負担比率（％）	14.9	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	12.3
将来負担比率（％）	48.5	57.8
積立金現在高 財調	2,710,273	2,707,071
減債	1,718,840	1,716,081
特定目的	2,273,254	2,086,512
地方債現在高	26,926,158	26,235,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,331,291	1,932,726
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	170,219	169,932

徴収率（％）	現年	計	現年	計
合計	99.2	93.4	98.9	93.0
市町村民税	99.4	98.0	99.2	97.4
純固定資産税	98.9	88.8	98.4	88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	30,399 人
	２２年国調	32,067 人
	増減率	-5.2 %
面積		134.07 km²
人口密度		227 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,746 人	30,368 人
28. 1. 1	31,128 人	30,754 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	787	735
	5.0	4.6
第２次	5,517	6,068
	35.1	37.7
第３次	9,433	9,274
	59.9	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16	2094	地方交付税種地	２－３
富山県	小矢部市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,675,299	32.6	4,675,299	56.9
地方譲与税	183,538	1.3	183,538	2.2
利子割交付金	4,479	0.0	4,479	0.1
配当割交付金	15,986	0.1	15,986	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,975	0.1	7,975	0.1
地方消費税交付金	543,581	3.8	543,581	6.6
ゴルフ場利用税交付金	30,076	0.2	30,076	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,160	0.3	39,160	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,104	0.1	10,104	0.1
地方交付税	3,309,054	23.1	2,666,570	32.5
内訳 普通交付税	2,666,570	18.6	2,666,570	32.5
特別交付税	642,484	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,819,252	61.5	8,176,768	99.5
交通安全対策特別交付金	5,003	0.0	5,003	0.1
分担金・負担金	8,301	0.1	-	-
使用料	214,104	1.5	13,034	0.2
手数料	70,261	0.5	1,778	0.0
国庫支出金	1,365,309	9.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,077,859	7.5	-	-
財産収入	98,119	0.7	-	-
寄附金	15,734	0.1	-	-
繰入金	301,368	2.1	-	-
繰越金	486,667	3.4	-	-
諸収入	753,581	5.3	18,422	0.2
地方債	1,136,000	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	447,300	3.1	-	-
歳入合計	14,351,558	100.0	8,215,005	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,674,092	100.0	285,727
法定普通税	4,674,092	100.0	285,727
市町村民税	1,703,313	36.4	29,829
内訳 個人均等割	58,521	1.3	-
所得割	1,357,365	29.0	-
法人均等割	137,476	2.9	-
法人税割	149,951	3.2	29,829
固定資産税	2,682,452	57.4	255,898
うち純固定資産税	2,672,403	57.2	255,898
軽自動車税	89,939	1.9	-
市町村たばこ税	198,296	4.2	-
鉱産税	92	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,207	0.0	-
法定目的税	1,207	0.0	-
内訳 入湯税	1,207	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,675,299	100.0	285,727

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,351,558	14,918,456
歳出総額	13,908,274	14,431,789
歳入歳出差引	443,284	486,667
翌年度に繰越すべき財源	21,188	51,701
実質収支	422,096	434,966
単年度収支	-12,870	79,252
積立金	222,313	294,534
繰上償還金	33,848	92,940
積立金取崩し額	266,370	283,283
実質単年度収支	-23,079	183,443

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	659,242	2,917
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	14,805	2,961
教育公務員	3	8,973	2,991
臨時職員	-	-	-
合計	229	668,215	2,918
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.01.01	8,300
副市区町村長	1	19.01.01	7,100
教育長	1	19.01.01	6,100
議会議長	1	7.04.01	4,450
議会副議長	1	7.04.01	3,900
議会議員	16	7.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,912,584	13.8	1,745,479	1,503,501	17.4
うち職員給	1,201,947	8.6	1,044,691	-	-
扶助費	1,973,616	14.2	683,276	674,529	7.8
公債費	1,304,160	9.4	1,272,641	1,238,793	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,180,142	8.5	1,148,657	1,114,809	12.9
利子	123,656	0.9	123,622	123,622	1.4
一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
（義務的経費計）	5,190,360	37.3	3,701,396	3,416,823	39.4
物件費	2,000,025	14.4	1,510,224	1,254,591	14.5
維持補修費	264,283	1.9	246,052	202,218	2.3
補助費等	1,839,846	13.2	1,539,192	822,597	9.5
うち一部事務組合負担金	591,805	4.3	585,097	384,203	4.4
繰出金	2,067,905	14.9	1,917,976	1,718,290	19.8
積立金	274,091	2.0	262,995	-	-
投資・出資金・貸付金	688,675	5.0	68,211	1,416	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,583,089	11.4	458,256		
うち人件費	37,474	0.3	25,377		
内訳 普通建設事業費	1,579,341	11.4	454,508		
うち補助	827,828	6.0	78,810		
うち単独	616,357	4.4	360,723		
災害復旧事業費	3,748	0.0	3,748		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,908,274	100.0	9,704,302		

経常経費充当一般財源等計	
	7,415,935 千円
経常収支比率	
	85.6 %（90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,147,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,816	1.3	691	177,816
総務費	1,777,850	12.8	18,961	1,478,773
民生費	4,248,089	30.5	211,882	2,340,980
衛生費	753,215	5.4	77,597	658,799
労働費	26,919	0.2	-	5,319
農林水産業費	972,280	7.0	217,194	496,228
商工費	766,897	5.5	25,648	254,545
土木費	1,892,419	13.6	712,208	1,264,794
消防費	566,142	4.1	40,436	525,024
教育費	1,418,739	10.2	274,724	1,225,635
災害復旧費	3,748	0.0	-	3,748
公債費	1,304,160	9.4	-	1,272,641
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,908,274	100.0	1,579,341	9,704,302

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	2,183,021
	下水道	920,414
	上水道	115,116
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	176,116
	その他	971,375

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		129,392
再差引収支		120,356
加入世帯数（世帯）		3,867
被保険者数（人）		6,268
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	74
	保険給付費	310

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,072,228	3,733,874
基準財政需要額	6,744,346	6,682,532
標準税収入額等	5,165,721	4,712,483
標準財政規模	8,279,728	8,270,280
財政力指数	0.57	0.55
実質収支比率（％）	5.1	5.3
公債費負担比率（％）	12.5	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.7	14.3
将来負担比率（％）	157.2	164.4
積立金現在高 財調	858,452	902,509
減債	45,440	68,201
特定目的	437,543	398,002
地方債現在高	14,052,140	14,096,282
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,831,252	3,051,694
保証・補償	-	-
その他	1,408,481	1,589,662
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	455,700	455,300

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 95.0	98.9 93.3
市町村民税	99.3 96.6	99.2 96.3
純固定資産税	99.0 93.6	98.6 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	51,327 人
	２２年国調	54,724 人
	増減率	-6.2 %
面積		668.64 km²
人口密度		77 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	52,472 人	51,753 人
28. 1. 1	53,136 人	52,465 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,883	1,867
	7.0	6.7
第２次	10,014	10,830
	37.2	38.7
第３次	15,030	15,307
	55.8	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型
16 富山県	2108 南砺市	Ⅱ－２
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,842,740	17.4	6,842,740	32.6
地方譲与税	380,425	1.0	380,425	1.8
利子割交付金	7,336	0.0	7,336	0.0
配当割交付金	26,190	0.1	26,190	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,031	0.0	13,031	0.1
地方消費税交付金	939,446	2.4	939,446	4.5
ゴルフ場利用税交付金	7,913	0.0	7,913	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	81,105	0.2	81,105	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,397	0.0	14,397	0.1
地方交付税	14,881,741	37.9	12,592,167	60.1
内訳 普通交付税	12,592,167	32.1	12,592,167	60.1
特別交付税	2,289,574	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,194,324	59.1	20,904,750	99.7
交通安全対策特別交付金	7,671	0.0	7,671	0.0
分担金・負担金	35,980	0.1	－	－
使用料	479,566	1.2	26,487	0.1
手数料	66,906	0.2	－	－
国庫支出金	2,545,355	6.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,095,545	5.3	－	－
財産収入	271,937	0.7	18,267	0.1
寄附金	17,119	0.0	－	－
繰入金	468,867	1.2	－	－
繰越金	2,484,900	6.3	－	－
諸収入	1,018,486	2.6	1,647	0.0
地方債	6,531,424	16.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	989,124	2.5	－	－
歳入合計	39,218,080	100.0	20,958,822	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,831,129	99.8	211,934
法定普通税	6,831,129	99.8	211,934
市町村民税	2,700,209	39.5	89,906
内訳 個人均等割	100,657	1.5	－
所得割	2,161,309	31.6	－
法人均等割	173,907	2.5	35,922
法人税割	264,336	3.9	53,984
固定資産税	3,731,449	54.5	122,028
うち純固定資産税	3,609,311	52.7	122,028
軽自動車税	158,034	2.3	－
市町村たばこ税	241,437	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,611	0.2	－
法定目的税	11,611	0.2	－
内訳 入湯税	11,611	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,842,740	100.0	211,934

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,218,080	39,656,846
歳出総額	37,101,739	37,171,946
歳入歳出差引	2,116,341	2,484,900
翌年度に繰越すべき財源	523,144	420,226
実質収支	1,593,197	2,064,674
単年度収支	-471,477	331,527
積立金	32,299	24,623
繰上償還金	1,096,766	1,140,767
積立金取崩し額	113,682	497,208
実質単年度収支	543,906	999,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	551	1,669,530	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	62	179,552	2,896
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	552	1,673,355	3,031
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,900
副市区町村長	1	23.04.01	7,200
教育長	1	23.04.01	6,200
議会議長	1	16.11.01	4,600
議会副議長	1	16.11.01	4,100
議会議員	18	16.11.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,392,621	11.8	4,072,366	4,057,581	18.5
うち職員給	2,959,233	8.0	2,661,187	－	－
扶助費	3,121,792	8.4	1,181,704	1,168,328	5.3
公債費	5,299,922	14.3	5,107,996	4,011,230	18.3
内訳 元利償還金 元金	4,952,517	13.3	4,760,733	3,663,967	16.7
利子	347,405	0.9	347,263	347,263	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,814,335	34.5	10,362,066	9,237,139	42.1
物件費	4,230,557	11.4	3,280,984	2,975,532	13.6
維持補修費	751,515	2.0	734,683	734,459	3.3
補助費等	6,361,565	17.1	5,274,335	3,482,959	15.9
うち一部事務組合負担金	1,418,294	3.8	1,390,597	1,390,597	6.3
繰出金	2,448,902	6.6	2,124,264	1,788,832	8.2
積立金	929,583	2.5	733,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,363,094	3.7	877,850	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,202,188	22.1	1,029,136		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	8,151,252	22.0	1,004,678		
うち補助	2,549,921	6.9	91,188		
うち単独	5,470,275	14.7	901,511		
災害復旧事業費	50,936	0.1	24,458		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,101,739	100.0	24,416,318		

経常経費充当一般財源等計	
	18,218,921 千円
経常収支比率	
	83.0 % （ 86.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	26,532,659 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	245,390	0.7	－	245,390
総務費	4,721,211	12.7	649,953	3,473,920
民生費	8,840,685	23.8	1,002,676	4,858,085
衛生費	2,711,116	7.3	9,972	2,513,601
労働費	46,900	0.1	－	4,893
農林水産業費	1,764,199	4.8	344,080	823,417
商工費	2,201,304	5.9	956,409	900,986
土木費	5,313,812	14.3	2,535,508	3,054,176
消防費	1,326,152	3.6	218,504	1,079,060
教育費	4,580,112	12.3	2,434,150	2,330,336
災害復旧費	50,936	0.1	－	24,458
公債費	5,299,922	14.3	－	5,107,996
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,101,739	100.0	8,151,252	24,416,318

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	5,791,069	
下水道	1,946,679	
病院	1,372,318	
簡易水道	92,904	
介護サービス	75,056	
国民健康保険	510,991	
その他	1,793,121	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	268,961
再差引収支	225,224
加入世帯数（世帯）	6,952
被保険者数（人）	11,246
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	99
保険給付費	322

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,503,311	6,216,110
基準財政需要額	17,806,979	17,214,869
標準税収入額等	8,184,651	7,800,795
標準財政規模	21,765,942	22,513,950
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	7.3	9.2
公債費負担比率（％）	19.3	18.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,937,679	6,019,062
減債	6,576,973	6,541,868
特定目的	11,315,072	10,765,276
地方債現在高	46,400,139	44,821,232
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,284,882	2,405,423
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,390,054	1,388,455

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.3	95.7	99.3	95.6
市町村民税	99.4	96.4	99.4	96.2
純固定資産税	99.2	94.7	99.1	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	92,308 人
	２２年国調	93,588 人
	増減率	-1.4 %
面積		109.43 km²
人口密度		844 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	93,934 人	91,891 人
28. 1. 1	94,301 人	92,408 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,099	1,134
	2.4	2.5
第２次	14,449	14,900
	31.4	32.4
第３次	30,472	30,021
	66.2	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
16	2116	地方交付税種地	1－4
富山県	射水市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,650,750	30.2	13,650,750	57.2
地方譲与税	361,838	0.8	361,838	1.5
利子割交付金	14,450	0.0	14,450	0.1
配当割交付金	51,567	0.1	51,567	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,797	0.1	25,797	0.1
地方消費税交付金	1,623,657	3.6	1,623,657	6.8
ゴルフ場利用税交付金	50,530	0.1	50,530	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,090	0.2	71,090	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,259	0.1	55,259	0.2
地方交付税	9,135,049	20.2	7,846,552	32.9
内訳 普通交付税	7,846,552	17.3	7,846,552	32.9
特別交付税	1,288,497	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,039,987	55.3	23,751,490	99.6
交通安全対策特別交付金	14,531	0.0	14,531	0.1
分担金・負担金	406,526	0.9	－	－
使用料	437,911	1.0	42,553	0.2
手数料	313,657	0.7	100	0.0
国庫支出金	3,750,213	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,378,618	5.3	－	－
財産収入	816,837	1.8	16,370	0.1
寄附金	307,224	0.7	－	－
繰入金	1,392,488	3.1	－	－
繰越金	1,771,136	3.9	－	－
諸収入	1,310,079	2.9	32,431	0.1
地方債	7,306,700	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,474,700	3.3	－	－
歳入合計	45,245,907	100.0	23,857,475	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,627,253	99.8	624,753
法定普通税	13,627,253	99.8	624,753
市町村民税	5,681,881	41.6	154,302
内訳 個人均等割	169,204	1.2	－
所得割	4,458,777	32.7	－
法人均等割	277,096	2.0	－
法人税割	776,804	5.7	154,302
固定資産税	7,105,464	52.1	470,451
うち純固定資産税	7,067,145	51.8	470,451
軽自動車税	246,894	1.8	－
市町村たばこ税	593,014	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,497	0.2	－
法定目的税	23,497	0.2	－
内訳 入湯税	23,497	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,650,750	100.0	624,753

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,245,907	43,180,976
歳出総額	43,833,089	41,409,840
歳入歳出差引	1,412,818	1,771,136
翌年度に繰越すべき財源	429,933	680,766
実質収支	982,885	1,090,370
単年度収支	-107,485	277,985
積立金	8,453	312,094
繰上償還金	628,759	336,017
積立金取崩し額	200,000	101,500
実質単年度収支	329,727	824,596

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	647	1,962,998	3,034
うち消防職員	112	321,104	2,867
うち技能労務員	41	117,342	2,862
教育公務員	9	31,048	3,450
臨時職員	－	－	－
合計	656	1,994,046	3,040
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,260
副市区町村長	1	26.04.01	7,540
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	20.04.01	5,150
議会副議長	1	20.04.01	4,560
議会議員	20	20.04.01	4,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,049,277	11.5	4,653,309	4,553,300	18.0
うち職員給	3,397,857	7.8	3,014,783	－	－
扶助費	6,794,074	15.5	2,320,830	2,105,274	8.3
公債費	6,237,522	14.2	6,167,714	5,538,955	21.9
内訳 元利償還金 元金	5,661,047	12.9	5,591,239	4,962,480	19.6
利子	575,337	1.3	575,337	575,337	2.3
一時借入金利子	1,138	0.0	1,138	1,138	0.0
（義務的経費計）	18,080,873	41.2	13,141,853	12,197,529	48.2
物件費	6,238,545	14.2	5,342,935	4,036,777	15.9
維持補修費	712,671	1.6	681,975	362,628	1.4
補助費等	4,483,348	10.2	3,673,019	3,337,499	13.2
うち一部事務組合負担金	24,837	0.1	24,837	24,753	0.1
繰出金	2,865,829	6.5	2,425,706	2,414,938	9.5
積立金	1,305,131	3.0	1,025,228	－	－
投資・出資金・貸付金	1,597,631	3.6	613,062	2,815	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,549,061	19.5	1,321,428		
うち人件費	233,682	0.5	233,682		
内訳 普通建設事業費	8,549,061	19.5	1,321,428		
うち補助	1,156,602	2.6	151,535		
うち単独	7,236,603	16.5	1,078,837		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,833,089	100.0	28,225,206		

経常経費充当一般財源等計	22,352,186 千円
経常収支比率	88.2 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,638,024 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	285,997	0.7	－	285,997
総務費	9,995,428	22.8	4,861,019	4,577,361
民生費	12,344,786	28.2	709,702	6,403,058
衛生費	2,899,227	6.6	34,629	2,561,705
労働費	86,434	0.2	－	3,834
農林水産業費	967,027	2.2	137,160	611,327
商工費	1,308,959	3.0	14,250	299,916
土木費	5,612,434	12.8	2,079,584	4,070,488
消防費	1,261,842	2.9	312,996	945,180
教育費	2,833,433	6.5	399,721	2,298,626
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,237,522	14.2	－	6,167,714
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,833,089	100.0	8,549,061	28,225,206

繰出金	合計	5,682,681
営業出資等	下水道	2,181,360
	病院	615,136
	上水道	20,356
	工業用水道	－
	国民健康保険	452,453
	その他	2,413,376

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		121,265
再差引収支		51,915
加入世帯数（世帯）		11,441
被保険者数（人）		18,634
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	97
	保険給付費	324

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,089,912	11,481,946
基準財政需要額	18,815,320	18,050,437
標準税収入額等	15,413,411	14,596,744
標準財政規模	24,734,684	24,734,025
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	4.0	4.4
公債費負担比率（％）	20.8	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	11.8
将来負担比率（％）	102.6	104.7
積立金現在高 財調	3,865,194	4,056,741
減債	787,538	787,343
特定目的	5,312,378	5,208,383
地方債現在高	61,314,051	59,668,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,273,414	6,799,971
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　96.5	99.3　95.9
市町村民税	99.3　96.6	99.2　96.5
純固定資産税	99.4　96.2	99.3　95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,982 人
	２２年国調	2,967 人
	増減率	0.5 %
面積		3.47 km²
人口密度		859 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,010 人	2,996 人
28. 1. 1	3,025 人	3,011 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	67	76
	4.2	5.0
第２次	490	468
	30.9	31.1
第３次	1,028	961
	64.9	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
富山県	舟橋村	地方交付税種地	２－３
16	3210		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	385,706	19.1	385,706	36.2
地方譲与税	9,517	0.5	9,517	0.9
利子割交付金	559	0.0	559	0.1
配当割交付金	1,997	0.1	1,997	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.1
地方消費税交付金	46,250	2.3	46,250	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,035	0.1	2,035	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,332	0.1	2,332	0.2
地方交付税	665,103	33.0	608,222	57.1
内訳 普通交付税	608,222	30.1	608,222	57.1
特別交付税	56,881	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,114,499	55.2	1,057,618	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	220	0.0	－	－
使用料	47,670	2.4	289	0.0
手数料	1,206	0.1	－	－
国庫支出金	246,499	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	89,379	4.4	－	－
財産収入	6,420	0.3	4,363	0.4
寄附金	7,200	0.4	－	－
繰入金	211,230	10.5	－	－
繰越金	91,507	4.5	－	－
諸収入	16,277	0.8	2,635	0.2
地方債	186,176	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,676	2.5	－	－
歳入合計	2,018,283	100.0	1,064,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	385,706	100.0	13,478
法定普通税	385,706	100.0	13,478
市町村民税	198,716	51.5	2,672
内訳 個人均等割	5,432	1.4	－
所得割	183,366	47.5	－
法人均等割	4,044	1.0	674
法人税割	5,874	1.5	1,998
固定資産税	160,889	41.7	10,806
うち純固定資産税	160,700	41.7	10,806
軽自動車税	6,795	1.8	－
市町村たばこ税	19,306	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	385,706	100.0	13,478

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,018,283	1,663,793
歳出総額	1,903,692	1,572,286
歳入歳出差引	114,591	91,507
翌年度に繰越すべき財源	28,783	25,998
実質収支	85,808	65,509
単年度収支	20,299	2,282
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	210,000	－
実質単年度収支	-189,701	2,282

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	26	66,820	2,570
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	26	66,820	2,570
ラスパイレス指数			90.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,840
副市区町村長	1	19.04.01	5,460
教育長	1	27.04.01	4,100
議会議長	1	13.04.01	2,000
議会副議長	1	13.04.01	1,700
議会議員	6	13.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	233,782	12.3	223,720	223,444	20.0
うち職員給	120,478	6.3	111,433	－	－
扶助費	247,980	13.0	73,667	69,467	6.2
公債費	137,833	7.2	137,833	137,833	12.4
内訳 元利償還金 元金	119,463	6.3	119,463	119,463	10.7
利子	18,370	1.0	18,370	18,370	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	619,595	32.5	435,220	430,744	38.6
物件費	476,896	25.1	329,116	244,511	21.9
維持補修費	15,876	0.8	15,876	9,762	0.9
補助費等	173,841	9.1	155,200	149,841	13.4
うち一部事務組合負担金	56,460	3.0	56,454	56,454	5.1
繰出金	203,189	10.7	193,443	140,687	12.6
積立金	4	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	150	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	414,141	21.8	236,235		
うち人件費	6,576	0.3	2,818		
内訳 普通建設事業費	414,141	21.8	236,235		
うち補助	107,163	5.6	16,257		
うち単独	306,978	16.1	219,978		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,903,692	100.0	1,365,090		

経常経費充当一般財源等計 975,545 千円

経常収支比率 87.4 %（91.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,479,681 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	29,616	1.6	－	29,616
総務費	602,038	31.6	193,787	470,493
民生費	442,611	23.3	14,880	228,507
衛生費	72,678	3.8	－	68,642
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	49,876	2.6	4,414	31,860
商工費	2,882	0.2	－	2,882
土木費	315,154	16.6	193,738	169,167
消防費	57,457	3.0	－	42,757
教育費	193,547	10.2	7,322	183,333
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	137,833	7.2	－	137,833
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,903,692	100.0	414,141	1,365,090

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	203,189	国民健康保険事業	実質収支	11,368
営下水道	85,002		再差引収支	-2,140
事介護サービス	28,071		加入世帯数（世帯）	227
業簡易水道	9,000		被保険者数（人）	374
等上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	18,172		国庫支出金	119
出のその他	62,944		保険給付費	284

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	347,617	335,596
基準財政需要額	958,158	988,646
標準税収入額等	442,358	424,536
標準財政規模	1,101,256	1,142,774
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	7.8	5.7
公債費負担比率（％）	9.3	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	11.0
将来負担比率（％）	103.0	70.0
積立金現在高 財調	770,000	980,000
減債	5,352	5,351
特定目的	40,259	41,486
地方債現在高	1,799,239	1,732,526
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	54,849	68,584
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,200	33,200

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.9	99.4
市町村民税	100.0	99.7
純固定資産税	99.8	98.9
合計	99.8	99.2
市町村民税	99.9	99.5
純固定資産税	99.8	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	20,930 人
	２２年国調	21,965 人
	増減率	-4.7 %
面積		236.71 km²
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	21,275 人	21,036 人
28. 1. 1	21,523 人	21,303 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	460	578
	4.4	5.2
第２次	3,862	4,161
	37.0	37.6
第３次	6,108	6,336
	58.6	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
16 富山県	3228 上市町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,719,746	28.1	2,719,746	43.7
地方譲与税	114,658	1.2	114,658	1.8
利子割交付金	3,080	0.0	3,080	0.0
配当割交付金	10,998	0.1	10,998	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,478	0.1	5,478	0.1
地方消費税交付金	356,224	3.7	356,224	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,545	0.3	24,545	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,326	0.1	8,326	0.1
地方交付税	3,504,175	36.2	2,960,844	47.6
内訳 普通交付税	2,960,844	30.6	2,960,844	47.6
特別交付税	543,331	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,747,230	69.7	6,203,899	99.6
交通安全対策特別交付金	1,799	0.0	1,799	0.0
分担金・負担金	125,396	1.3	800	0.0
使用料	165,546	1.7	10,445	0.2
手数料	9,675	0.1	－	－
国庫支出金	837,028	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	717,401	7.4	－	－
財産収入	9,057	0.1	5,534	0.1
寄附金	5,329	0.1	－	－
繰入金	7,545	0.1	－	－
繰越金	259,552	2.7	－	－
諸収入	283,786	2.9	3,938	0.1
地方債	514,723	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	354,323	3.7	－	－
歳入合計	9,684,067	100.0	6,226,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,717,053	99.9	141,890
法定普通税	2,717,053	99.9	141,890
市町村民税	1,242,120	45.7	58,277
内訳 個人均等割	37,203	1.4	－
所得割	902,799	33.2	－
法人均等割	51,053	1.9	8,495
法人税割	251,065	9.2	49,782
固定資産税	1,290,584	47.5	83,613
うち純固定資産税	1,256,518	46.2	83,613
軽自動車税	59,623	2.2	－
市町村たばこ税	124,726	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,693	0.1	－
法定目的税	2,693	0.1	－
内訳 入湯税	2,693	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,719,746	100.0	141,890

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,684,067	10,013,662
歳出総額	9,320,359	9,754,110
歳入歳出差引	363,708	259,552
翌年度に繰越すべき財源	23,544	18,637
実質収支	340,164	240,915
単年度収支	99,249	-32,906
積立金	51,293	197,281
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	150,542	164,375

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	446,022	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,947	2,883
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	143	449,189	3,141
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,220
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,050
議会議長	1	7.04.01	3,600
議会副議長	1	7.04.01	3,100
議会議員	10	7.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,278,982	13.7	1,192,445	1,167,167	17.7
うち職員給	814,357	8.7	734,008	－	－
扶助費	1,379,901	14.8	373,447	373,447	5.7
公債費	986,740	10.6	914,996	914,996	13.9
内訳 元利償還金 元金	904,182	9.7	832,438	832,438	12.6
利子	82,556	0.9	82,556	82,556	1.3
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	3,645,623	39.1	2,480,888	2,455,610	37.3
物件費	1,510,814	16.2	1,258,659	789,222	12.0
維持補修費	151,164	1.6	141,132	140,338	2.1
補助費等	1,688,481	18.1	1,605,080	1,303,038	19.8
うち一部事務組合負担金	442,384	4.7	442,384	425,191	6.5
繰出金	1,104,441	11.8	971,079	912,025	13.9
積立金	130,144	1.4	125,331	－	－
投資・出資金・貸付金	338,236	3.6	151,536	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	751,456	8.1	397,192		
うち人件費	10,791	0.1	10,791		
内訳 普通建設事業費	750,830	8.1	397,003		
うち補助	259,055	2.8	35,771		
うち単独	445,751	4.8	334,308		
災害復旧事業費	626	0.0	189		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,320,359	100.0	7,130,897		

経常経費充当一般財源等計	5,600,233 千円
経常収支比率	85.1 %（89.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,494,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,361	1.0	－	94,361
総務費	1,039,995	11.2	24,347	926,386
民生費	3,010,180	32.3	101,942	1,683,388
衛生費	988,829	10.6	3,552	966,188
労働費	58,754	0.6	23,851	17,095
農林水産業費	486,520	5.2	190,191	293,673
商工費	362,295	3.9	51,228	193,683
土木費	1,183,633	12.7	251,190	1,044,328
消防費	331,521	3.6	37,431	297,471
教育費	776,905	8.3	67,098	699,139
災害復旧費	626	0.0	－	189
公債費	986,740	10.6	－	914,996
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,320,359	100.0	750,830	7,130,897

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	2,098,153	
下水道	657,186	
病院	542,244	
上水道	12,282	
介護サービス	4,000	
国民健康保険	189,962	
その他	692,479	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	85,068
再差引収支	35,891
加入世帯数（世帯）	2,867
被保険者数（人）	4,432
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	105
保険給付費	356

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,420,421	2,494,103
基準財政需要額	5,356,897	5,354,915
標準税収入額等	3,047,015	3,142,267
標準財政規模	6,362,182	6,407,560
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	5.3	3.8
公債費負担比率（％）	12.2	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.5	14.7
将来負担比率（％）	131.7	139.4
積立金現在高 財調	1,275,856	1,224,563
減債	550,580	500,431
特定目的	592,375	566,193
地方債現在高	9,050,114	9,439,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	103,974	133,939
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.6	99.0 96.3
市町村民税	99.3 97.2	99.1 96.8
純固定資産税	99.0 95.6	98.9 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	26,317 人
	２２年国調	27,466 人
	増減率	-4.2 %
面積		307.29 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	26,575 人	26,384 人
28. 1. 1	26,752 人	26,567 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	814	917
	6.0	6.5
第２次	4,432	4,496
	32.7	31.9
第３次	8,328	8,660
	61.4	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
16 富山県	3236 立山町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,186,316	27.0	3,186,316	44.5
地方譲与税	127,678	1.1	127,678	1.8
利子割交付金	3,822	0.0	3,822	0.1
配当割交付金	13,647	0.1	13,647	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,796	0.1	6,796	0.1
地方消費税交付金	425,340	3.6	425,340	5.9
ゴルフ場利用税交付金	11,198	0.1	11,198	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,357	0.2	27,357	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,431	0.1	15,431	0.2
地方交付税	3,674,077	31.1	3,323,055	46.4
内訳 普通交付税	3,323,055	28.1	3,323,055	46.4
特別交付税	351,022	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,491,662	63.4	7,140,640	99.7
交通安全対策特別交付金	2,446	0.0	2,446	0.0
分担金・負担金	67,041	0.6	-	-
使用料	227,237	1.9	13,117	0.2
手数料	13,333	0.1	-	-
国庫支出金	1,028,053	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,014,363	8.6	-	-
財産収入	36,212	0.3	1,916	0.0
寄附金	6,836	0.1	-	-
繰入金	374,491	3.2	-	-
繰越金	259,726	2.2	-	-
諸収入	526,775	4.5	1,128	0.0
地方債	769,684	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	383,684	3.2	-	-
歳入合計	11,817,859	100.0	7,159,247	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,159,567	99.2	189,631
法定普通税	3,159,567	99.2	189,631
市町村民税	1,386,001	43.5	33,867
内訳 個人均等割	48,806	1.5	-
所得割	1,158,111	36.3	-
法人均等割	66,481	2.1	11,530
法人税割	112,603	3.5	22,337
固定資産税	1,540,737	48.4	155,764
うち純固定資産税	1,533,426	48.1	155,764
軽自動車税	78,922	2.5	-
市町村たばこ税	153,907	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,749	0.8	-
法定目的税	26,749	0.8	-
内訳 入湯税	26,749	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,186,316	100.0	189,631

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,817,859	11,874,115
歳出総額	11,520,781	11,614,389
歳入歳出差引	297,078	259,726
翌年度に繰越すべき財源	120,484	80,368
実質収支	176,594	179,358
単年度収支	-2,764	-73,193
積立金	130,287	100,289
繰上償還金	170,302	-
積立金取崩し額	126,000	-
実質単年度収支	171,825	27,096

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	687,680	3,070
うち消防職員	32	97,152	3,036
うち技能労務員	30	94,380	3,146
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	224	687,680	3,070
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,230
副市区町村長	1	26.04.01	6,840
教育長	1	26.04.01	6,050
議会議長	1	7.04.01	3,600
議会副議長	1	7.04.01	3,100
議会議員	12	7.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,004,987	17.4	1,802,800	1,802,433	23.9
うち職員給	1,322,249	11.5	1,125,343	-	-
扶助費	1,745,374	15.1	683,562	682,965	9.1
公債費	1,701,309	14.8	1,633,259	1,462,957	19.4
内訳 元利償還金 元金	1,573,871	13.7	1,508,628	1,343,563	17.8
利子	127,400	1.1	124,593	119,356	1.6
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	5,451,670	47.3	4,119,621	3,948,355	52.3
物件費	1,364,288	11.8	1,061,695	905,560	12.0
維持補修費	250,914	2.2	207,446	193,826	2.6
補助費等	975,403	8.5	537,339	437,079	5.8
うち一部事務組合負担金	218,219	1.9	218,219	216,731	2.9
繰出金	1,757,869	15.3	1,598,710	1,423,156	18.9
積立金	328,213	2.8	303,958	-	-
投資・出資金・貸付金	316,620	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,075,804	9.3	280,257		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	971,570	8.4	199,872		
うち補助	517,593	4.5	29,623		
うち単独	433,588	3.8	156,560		
災害復旧事業費	104,234	0.9	80,385		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,520,781	100.0	8,109,026		

経常経費充当一般財源等計 6,907,976 千円

経常収支比率 91.6 %（96.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,406,104 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,489	1.0	-	118,489
総務費	1,560,456	13.5	52,851	1,352,240
民生費	3,390,314	29.4	49,598	2,002,275
衛生費	446,716	3.9	102	423,076
労働費	32,062	0.3	-	462
農林水産業費	813,737	7.1	194,557	369,738
商工費	657,532	5.7	589	208,981
土木費	1,459,635	12.7	419,683	949,994
消防費	459,138	4.0	151,456	287,102
教育費	777,159	6.7	102,734	683,025
災害復旧費	104,234	0.9	-	80,385
公債費	1,701,309	14.8	-	1,633,259
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,520,781	100.0	971,570	8,109,026

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金合計	1,770,946	国民健康保険事業	実質収支	271,403
営業下水道	747,310		再差引収支	250,906
宅地造成	14,214		加入世帯数（世帯）	3,405
上水道	13,077		被保険者数（人）	5,502
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	164,965		国庫支出金	80
その他	831,380		保険給付費	299

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,905,939	2,829,317
基準財政需要額	6,240,408	6,226,093
標準税収入額等	3,647,868	3,545,931
標準財政規模	7,354,607	7,400,720
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	2.4	2.4
公債費負担比率（％）	19.4	17.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.9	14.8
将来負担比率（％）	154.4	165.4
積立金現在高 財調	1,014,792	1,010,505
減債	623,067	702,921
特定目的	1,841,339	1,807,550
地方債現在高	12,159,510	12,963,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	523,036	582,232
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	239,183	239,071

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 96.1	99.1 96.1
市町村民税	99.2 97.0	98.9 97.2
純固定資産税	99.2 94.7	99.0 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	25,335 人
	２２年国調	27,182 人
	増減率	-6.8 %
面積		71.25 km²
人口密度		356 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,498 人	25,172 人
28. 1. 1	25,750 人	25,444 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	883	1,012
	6.8	7.4
第２次	5,387	5,835
	41.3	42.7
第３次	6,786	6,823
	52.0	49.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
16 富山県	3422 入善町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,362,519	27.8	3,362,519	50.9
地方譲与税	146,962	1.2	146,962	2.2
利子割交付金	4,053	0.0	4,053	0.1
配当割交付金	14,472	0.1	14,472	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,208	0.1	7,208	0.1
地方消費税交付金	431,367	3.6	431,367	6.5
ゴルフ場利用税交付金	1,259	0.0	1,259	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,805	0.3	31,805	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,837	0.1	9,837	0.1
地方交付税	2,883,943	23.8	2,574,468	39.0
内訳 普通交付税	2,574,468	21.3	2,574,468	39.0
特別交付税	309,475	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,893,425	56.9	6,583,950	99.6
交通安全対策特別交付金	3,178	0.0	3,178	0.0
分担金・負担金	87,155	0.7	－	－
使用料	253,562	2.1	17,730	0.3
手数料	18,673	0.2	－	－
国庫支出金	971,209	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	752,464	6.2	－	－
財産収入	17,211	0.1	3,581	0.1
寄附金	10,461	0.1	－	－
繰入金	638,353	5.3	－	－
繰越金	611,135	5.0	－	－
諸収入	406,879	3.4	477	0.0
地方債	1,440,867	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,767	3.3	－	－
歳入合計	12,104,572	100.0	6,608,916	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,360,345	99.9	138,940
法定普通税	3,360,345	99.9	138,940
市町村民税	1,410,004	41.9	23,782
内訳 個人均等割	49,330	1.5	－
所得割	1,183,465	35.2	－
法人均等割	57,310	1.7	－
法人税割	119,899	3.6	23,782
固定資産税	1,739,066	51.7	115,158
うち純固定資産税	1,725,815	51.3	115,158
軽自動車税	82,986	2.5	－
市町村たばこ税	128,289	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,174	0.1	－
法定目的税	2,174	0.1	－
内訳 入湯税	2,174	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,362,519	100.0	138,940

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,104,572	11,247,344
歳出総額	11,518,360	10,636,209
歳入歳出差引	586,212	611,135
翌年度に繰越すべき財源	192,268	138,530
実質収支	393,944	472,605
単年度収支	-78,661	56,971
積立金	1,449	1,269
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-77,212	58,240

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	236	628,232	2,662
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	63,560	2,270
教育公務員	－	－	－
臨時職員	1	*	*
合計	237	629,579	2,656
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,060
副市区町村長	1	27.04.01	6,600
教育長	1	27.04.01	6,040
議会議長	1	15.01.01	3,620
議会副議長	1	15.01.01	3,140
議会議員	12	15.01.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,644,921	14.3	1,375,813	1,324,888	18.9
うち職員給	1,067,655	9.3	827,435	－	－
扶助費	1,288,496	11.2	529,743	529,743	7.6
公債費	1,311,176	11.4	1,277,758	1,277,758	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,200,355	10.4	1,168,896	1,168,896	16.7
利子	110,797	1.0	108,838	108,838	1.6
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	4,244,593	36.9	3,183,314	3,132,389	44.7
物件費	1,387,464	12.0	1,097,264	956,682	13.6
維持補修費	173,506	1.5	140,970	137,687	2.0
補助費等	1,239,863	10.8	1,017,029	738,502	10.5
うち一部事務組合負担金	561,095	4.9	560,729	549,099	7.8
繰出金	1,408,872	12.2	1,286,424	890,192	12.7
積立金	535,439	4.6	320,000	－	－
投資・出資金・貸付金	287,700	2.5	10	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,240,923	19.5	647,505		
うち人件費	44,130	0.4	44,130		
内訳 普通建設事業費	2,240,437	19.5	647,019		
うち補助	768,012	6.7	13,409		
うち単独	1,459,796	12.7	623,601		
災害復旧事業費	486	0.0	486		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,518,360	100.0	7,692,516		

経常経費充当一般財源等計	5,855,452 千円
経常収支比率	83.5 %（88.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,278,728 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,227	1.1	－	129,227
総務費	1,604,871	13.9	46,508	1,202,024
民生費	3,477,835	30.2	408,965	1,972,445
衛生費	591,538	5.1	3,043	558,660
労働費	30,768	0.3	－	7,033
農林水産業費	754,116	6.5	268,427	390,979
商工費	652,184	5.7	174,277	298,707
土木費	1,263,655	11.0	648,839	813,932
消防費	322,458	2.8	1,802	320,909
教育費	1,380,046	12.0	688,576	720,356
災害復旧費	486	0.0	－	486
公債費	1,311,176	11.4	－	1,277,758
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,518,360	100.0	2,240,437	7,692,516

繰出金	合計	1,408,872
営業収支の状況	下水道	448,297
	簡易水道	33,424
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	137,617
	その他	789,534
国民健康保険事業会計	実質収支	103,147
	再差引収支	94,646
	加入世帯数（世帯）	3,295
	被保険者数（人）	5,116
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	83
	保険給付費	343

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,097,934	3,047,116
基準財政需要額	5,677,072	5,688,531
標準税収入額等	3,894,368	3,824,738
標準財政規模	6,869,603	6,966,337
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	5.7	6.8
公債費負担比率（％）	15.4	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	9.1
将来負担比率（％）	4.7	－
積立金現在高 財調	1,623,284	1,621,835
減債	3,655,442	4,050,435
特定目的	1,438,744	1,124,570
地方債現在高	12,777,538	12,537,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	529,686	784,542
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	378,157	376,774

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 96.7	99.3 96.9
市町村民税	99.4 97.6	99.3 97.6
純固定資産税	98.9 95.6	99.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	12,246 人
	２２年国調	13,651 人
	増減率	-10.3 %
面積		226.30 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,497 人	12,381 人
28. 1. 1	12,794 人	12,683 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	317	382
	5.3	5.9
第２次	2,123	2,369
	35.5	36.5
第３次	3,536	3,741
	59.2	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
16 富山県	3431 朝日町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,698,120	18.3	1,698,120	36.1
地方譲与税	69,241	0.7	69,241	1.5
利子割交付金	1,744	0.0	1,744	0.0
配当割交付金	6,232	0.1	6,232	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,095	0.0	3,095	0.1
地方消費税交付金	210,201	2.3	210,201	4.5
ゴルフ場利用税交付金	5,850	0.1	5,850	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,869	0.2	14,869	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,308	0.0	3,308	0.1
地方交付税	3,151,165	34.0	2,679,553	56.9
内訳 普通交付税	2,679,553	28.9	2,679,553	56.9
特別交付税	471,612	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,163,825	55.6	4,692,213	99.7
交通安全対策特別交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
分担金・負担金	54,157	0.6	-	-
使用料	100,331	1.1	4,611	0.1
手数料	68,075	0.7	-	-
国庫支出金	575,175	6.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	393,149	4.2	-	-
財産収入	120,831	1.3	8,947	0.2
寄附金	31,903	0.3	-	-
繰入金	1,072,843	11.6	-	-
繰越金	389,953	4.2	-	-
諸収入	298,661	3.2	1,033	0.0
地方債	1,010,100	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	214,400	2.3	-	-
歳入合計	9,280,158	100.0	4,707,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,692,606	99.7	76,225
法定普通税	1,692,606	99.7	76,225
市町村民税	588,987	34.7	10,713
内訳 個人均等割	22,795	1.3	-
所得割	511,815	30.1	-
法人均等割	23,433	1.4	4,583
法人税割	30,944	1.8	6,130
固定資産税	985,684	58.0	65,512
うち純固定資産税	984,195	58.0	65,512
軽自動車税	39,755	2.3	-
市町村たばこ税	78,180	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,514	0.3	-
法定目的税	5,514	0.3	-
内訳 入湯税	4,096	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	1,418	0.1	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,698,120	100.0	76,225

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,280,158	9,253,179
歳出総額	8,689,209	8,863,226
歳入歳出差引	590,949	389,953
翌年度に繰越すべき財源	153,444	99,983
実質収支	437,505	289,970
単年度収支	147,535	-115,831
積立金	358,739	655,777
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	650,000
実質単年度収支	-93,726	-110,054

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	451,332	2,786
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	38,130	2,542
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	162	451,332	2,786
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	16.01.01	6,700
教育長	1	16.01.01	6,030
議会議長	1	16.04.01	3,540
議会副議長	1	16.04.01	3,060
議会議員	8	16.04.01	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,259,980	14.5	1,074,285	1,069,953	21.7
うち職員給	826,705	9.5	668,831	-	-
扶助費	652,884	7.5	233,617	208,010	4.2
公債費	861,283	9.9	861,283	861,283	17.5
内訳 元利償還金 元金	800,893	9.2	800,893	800,893	16.3
利子	60,390	0.7	60,390	60,390	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,774,147	31.9	2,169,185	2,139,246	43.5
物件費	1,078,326	12.4	892,630	698,096	14.2
維持補修費	119,576	1.4	104,090	104,090	2.1
補助費等	1,328,220	15.3	1,141,590	758,870	15.4
うち一部事務組合負担金	407,474	4.7	401,474	401,474	8.2
繰出金	862,329	9.9	779,928	684,977	13.9
積立金	630,798	7.3	550,522	-	-
投資・出資金・貸付金	393,275	4.5	289,975	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,502,538	17.3	439,060		
うち人件費	15,808	0.2	15,808		
内訳 普通建設事業費	1,481,178	17.0	434,228		
うち補助	372,358	4.3	53,710		
うち単独	1,019,405	11.7	378,493		
災害復旧事業費	21,360	0.2	4,832		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,689,209	100.0	6,366,980		

経常経費充当一般財源等計	4,385,279 千円
経常収支比率	89.1 %（93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,957,929 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,070	1.0	-	89,070
総務費	1,503,163	17.3	16,661	1,395,042
民生費	1,931,400	22.2	44,223	1,153,163
衛生費	1,048,066	12.1	19,832	958,735
労働費	7,876	0.1	-	576
農林水産業費	425,020	4.9	161,189	198,486
商工費	566,585	6.5	239,629	401,606
土木費	956,037	11.0	478,097	545,469
消防費	589,889	6.8	296,274	281,483
教育費	689,460	7.9	225,273	477,235
災害復旧費	21,360	0.2	-	4,832
公債費	861,283	9.9	-	861,283
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,689,209	100.0	1,481,178	6,366,980

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営病院	1,487,048	実質収支	34,545
事業病院	624,719	再差引収支	19,985
業務下水道	212,919	加入世帯数（世帯）	1,885
等簡易水道	24,723	被保険者数（人）	2,847
への上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
出国民健康保険	103,264	国庫支出金	95
出のその他	521,423	保険給付費	339

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,541,837	1,378,864
基準財政需要額	4,229,374	4,145,126
標準税収入額等	1,950,302	1,732,191
標準財政規模	4,844,258	4,774,586
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	9.0	6.1
公債費負担比率（％）	12.4	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	7.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,214,274	2,455,535
減債	1,961,339	2,107,939
特定目的	2,622,844	2,638,732
地方債現在高	9,123,243	8,914,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	415,091	488,313
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	358,176	358,033

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.3	85.0
市町村民税	99.2	95.7
純固定資産税	97.7	78.4
合計	97.3	83.6
市町村民税	99.1	95.6
純固定資産税	95.5	74.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）